

編集後記：前回の編集後記（2011年5月）では、東日本大震災の発生を受けて、防災に関するいくつかの話題について述べました。早いもので、それから1年半以上が経過し、再び編集後記を執筆することとなりました。時間は確実に経過していますが、メディア等を通じて知らされる被災地の状況は、復興には程遠い状況のように思われます。国民の生活と暮らしを守る（どこかで聞いたような言葉です）という政治の原点がなおざりにされている現状に、暗澹たる気持ちになります。それでも、社会の動きの中に、明るさが仄見える変化を感じております。

今回の震災、特に東京電力福島第一原子力発電所の事故に関連して多くの書籍が出版されており、私も、何冊かを読みましたが、あまりにも“原子力の平和利用”いうことに無知であったと痛感しています。坂田昌一氏の著作を何冊か再読しましたが、“原子力の平和利用”の問題点が的確に分析されており、改めて同氏の先見性に驚いています。

閑話休題、震災以降、学会においても、主に原子力発電所の事故関連で多くの活動を行っています。すでにそのいくつかは学会HPや「天気」誌上に掲載されていますが、理事会では、学会の社会への発信を強化するため、HPに「東日本大震災への対応」のページを設置する準備をしています。このページでは、会員向けに発表された「理事長メッセージ」、学会が発出した「原子力関連施設の事故発生時の放射性物質拡散への対策に関する提言」、これまでに開催された勉強会・スペシャルセッション・シンポジウム等の資料、会員の皆様が発表された関連する研究の成果（当方は気象学会発行の学術誌に掲載された論文等です

が、今後、対象を拡大することを検討中。）、会員に対して実施している震災関連の支援事業等を掲載する予定です。さらに、一昨年12月に開催された第36期評議員会の議事概要（「天気」2012年6月号掲載）も掲載する予定です。本評議員会では、気象学会の原子力発電所事故に対する対応や今後の活動等について、評議員の方々からの貴重、かつ示唆に富んだご意見が示されました。

本誌がお手元に届く頃には、学会HPに新たなページが設置されているものと思われますので、ぜひ、ご覧下さい。

上記に関連して、公益法人移行について簡単に触れたいと思います。既に皆様ご案内のように、気象学会は4月から公益社団法人に移行することが認められ、現在、私も担当理事として事務局の方々と一緒に、最終的な移行準備作業にあたっています。学会が公益認定を受けることができたのは、本誌1月号の「理事長巻頭言」にも述べられていますように、当学会の活動が、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」（公益認定法第2条：公益目的事業の定義）として認められた、ということができます。上記のような社会への発信を伴った活動は、公益活動として非常に重要であります。会員の皆様が、研究成果を積極的にご登録いただくことによって、このページを今後一層充実していきたいと考えております。

最後に、今回の編集後記執筆の頃には、被災地域の復興が確かなものとなると共に、原子力発電所における事故についても、今後の確かな見通しが立っていることを祈っております。

（藤谷徳之助）